

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	110	イノベーション創出人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ		
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持続性のある起業家人材育成の仕組み(起業家・スタートアップ支援のエコシステム)の確固たる構築に向けて取り組む。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	24,399		20,000		15,000
		(b)予算現額	24,399		20,000		15,000
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	24,399		20,000		15,000
	B. 執行済額		24,314		19,850		14,852
	うち交付金充当額		19,451		15,880		11,881
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.7%		99.3%		99.0%
予算の状況の説明		・執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するためのイベント実施	目標	—	—	—	1回	
		実績	—	—	—	14回	
	ビジネスリアルプログラムの実施	目標	—	—	—	実施	
実績		—	—	—	実施		
進捗状況説明	・トーク・メンタリングイベントやベンチャーキャピタル座談会などを21回開催し、オンライン試聴を含め4,100人が参加した。 ・ビジネスリアルプログラムとして、起業家マインド講座を4回シリーズで開催し、23名が受講した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	起業・創業に関心を持った参加者の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により、県の新たな振興計画におけるスタートアップ支援施策のあり方を検討する。	目標		—	—	80%以上	
		実績		—	—	100%	
	達成状況説明	・ビジネスリアルプログラムについては、起業・創業に対して関心が高い23名が受講し、終了後のヒアリングでは、「フレームワークを使うことでビジネスモデルに対する解像度が上がった」「起業に対してモチベーションが上がった」「行動すれば情熱が出てくる。行動がすべだと思った」といった評価が得られた。 ・イノベーション・エコシステムの成長と持続性に不可欠な6機能要件を基に、有識者委員会において議論を行い、各資本において課題の可視化と対応策を整理し、それらを基にして支援施策(仮説)の取りまとめを行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県のスタートアップ創出等の環境としては、沖縄県の取組に加え、金融機関を中心とした民間による支援プログラムが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運も高まってきている。また、コワーキングスペース施設等において定期的なイベントや交流会が継続的に行われスタートアップコミュニティが形成されつつある。</p>	<p>・イノベーション人材(アイデアを生み、事業化する人材)の不足や起業初期またはシリーズA以降の資金調達、各種コミュニティ活動をつなぐHUB機能が弱いこと等様々な課題が存在しており、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業が、連続的に生み出され、短期間で成長を促す体制(スタートアップ・エコシステム)の構築や各成長段階に合わせた支援が必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・これまでのアントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成の促進に拡充して取り組むとともに、新規性の高いビジネスモデルの事業化の検証や革新的な技術を用いた事業化を目指すスタートアップ企業を支援することで、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,852	14,852	11,881	2,971	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> <p>沖縄県 交付対象事業費 14,852千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 10%; text-align: center;"> <p>委託料 14,852千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 70%;"> <p>沖縄スタートアップ・エコシステムプラットフォーム構築プロジェクト推進共同企業体 代表者: (一財)沖縄ITイノベーション戦略センター 構成員: 琉球ミライ(株)</p> <p style="text-align: right;">14,852千円</p> <p style="text-align: center;">〔スタートアップ・エコシステムを構築するための各種プログラム等の実施〕</p> </div> </div>						
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、完了検査により、適正であることを確認した。</p>	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	111	グローバル産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内企業の海外展開等を索引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、集合型研修(セミナー)を実施すると共に、企業提案研修にハンズオン・補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	70,347		54,000		44,465
		(b)予算現額	70,347		54,000		37,465
		(c)増減額(b-a)	0		0		▲ 7,000
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	70,347		54,000		37,465
	執行額	B. 執行済額	53,484		30,878		33,032
		うち交付金充当額	42,784		24,702		26,425
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	76.0%		57.2%		88.2%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、平成30年度から新規事業(平成24~平成29年度で実施した万国津梁産業人材育成事業の後継事業)として、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費として補助金等を計上した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により補助事業の一部執行が困難となったことにより、減額補正を行った。</li> <li>・R3年度執行率は88.2%となっており、新型コロナウイルスの影響により補助金の執行残が発生した事によるものである。</li> </ul>						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)	進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・集合型研修 開催数10回、参加者数延べ350名 (H30年度~R2年度は開催数のみ設定)	目標	10回	10回	10回	10回、350名	
		実績	17回	14回	18回	25回、275名	
	・企業提案研修 研修実施件数34件、研修受講者数延べ170名 (H30年度~R2年度は研修実施企業数を掲載)	目標	11社	18社	18社	34件、170名	
実績		11社	18社	0社	7件、66名		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合研修は、開催数についてオンラインを活用することにより25回開催し目標を達成したが、参加者数については申請のみで受講しない企業の割合が高くなり、目標を達成できなかった。</li> <li>・企業提案研修は、新型コロナウイルスの影響もあり、研修実施件数、研修受講者数ともに目標を達成できなかった。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	各研修の受講者数が概ね活動目標数を達成する	目標		-	-	520名	
		実績		-	-	341名	
	研修後のアンケートにおいて、「海外展開等を牽引する国際性と専門性を十分に得られた」と回答した人数が80%以上となること	目標		80%以上	80%以上	80%以上	
		実績		80%以上	80%以上	80%以上	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の受講者数は、新型コロナウイルスの影響もあり、目標を達成できなかった。</li> <li>・アンケート調査による検証では、受講者成果・満足度について、98%の受講者が高評価と答えた</li> </ul>						

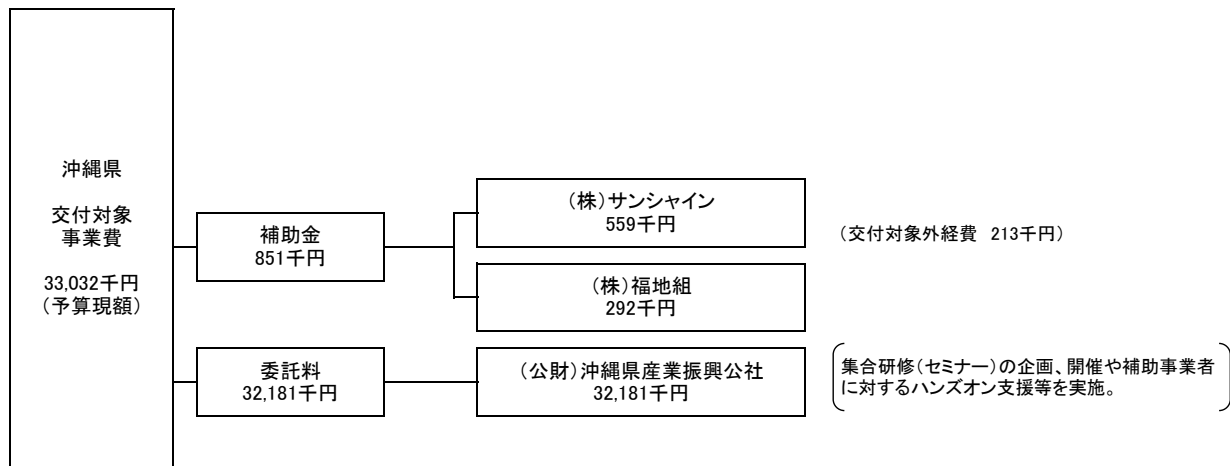
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県においては、海外からの外貨獲得等が経済成長への重要な要素となっているが、各業界におけるグローバル人材の不足が顕著となっており、育成が急務となっている。</li> <li>・前年度同様、新型コロナウイルス感染症のため、国外及び国内へのOJT派遣、また専門家等招聘が困難な状況にある。</li> <li>・オンラインを活用した研修について、申請したが未受講となる割合が高くなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し海外渡航が難しくなっていることを踏まえ、県内企業等の稼ぐ力を強化するためのニーズを収集し、研修内容の見直しを行う。</li> <li>・事業を活用した研修受講者による研修後の付加価値について、効果が持続し、さらに波及していくようネットワークを構築する。</li> <li>・オンラインを活用した研修について、受講率向上のため受講案内方法を検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・場所を問わず実施できる、オンラインを活用した人材育成を推進する。
- ・オンラインの活用については、申請企業に対し確実に受講されるよう周知を徹底する。
- ・海外展開のみならず、生産性の向上や業務省力化を担う人材育成を通じて県内企業の稼ぐ力を強化するための人材育成事業を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,245	33,032	26,425	6,607	0	0	213



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 流れ、 費目、 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、各分野の専門家等で構成する選定委員会で事業計画書等の優位性や妥当性について評価し選定しており、妥当な選定方法であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、実績等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については、本事業の補助金交付要綱で定めたとおり消費税等仕入控除税額を減額して交付決定しており、事業内容から判断しても妥当であると考えられる。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。